

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	1
施策名	1 魅力ある農業・農村の再興		施策担当 部局	農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (農業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①生産基盤の早期復旧 ◇ 営農の再開に向け、がれきの撤去や用排水施設の復旧、除塩など生産基盤の早期復旧に取り組む。あわせて、用排水施設の円滑な運転を支援する。 ◇ 加工施設や農業用倉庫などの共同利用施設の復旧に取り組むとともに、被災地からの家畜の避難を支援するほか、園芸施設や畜舎の復旧・整備を推進する。 ◇ 衛生上の観点などから、浸水した米・大豆等を迅速に処理するとともに、死亡家畜の処理を支援するほか、様々な影響が生じている原子力災害に対して迅速な対応を図る。
	②早期営農再開に向けた支援 ◇ 営農の再開に向けた各種相談に応ずる総合的な窓口を設置するとともに、経営指導等を行う。また、浸水等により農地の利用が困難となった農業者に対し、活用可能な農地等の紹介や貸付け等を促進するほか、農業法人等での雇用など就農機会の確保に取り組む。 ◇ 被災した農業者の経済的負担軽減を図るため、災害対策資金の創設など、資金融通の円滑化を図る。 ◇ 被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを図る。
③農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援 ◇ ゾーニングによる土地利用や効率的な営農方式の導入を推進するため、各市町や地域の農業・農村に関する復興計画の策定を支援するとともに、その具現化に向けて、生産基盤の整備や農業経営の効率化に向けた取組を支援する。	
④収益性の高い農業経営の実現 ◇ 収益性の高い農業経営を実現するため、多様な担い手の参入や共同化・法人化に向けた支援を行う。 ◇ 大規模な土地利用型農業を実現するため、地域水田農業を支える認定農業者や農業法人等への農地集積を図るとともに、農業用施設や機械などの導入を支援する。 ◇ 稲作から施設園芸への転換や畜産の生産拡大を図るため、園芸施設や畜舎の整備、農業用機械や家畜の導入を支援する。 ◇ 他産業のノウハウを積極的に取り込むなど、付加価値の高いアグリビジネスの振興を図る。	
⑤活力ある農業・農村の復興 ◇ 農業・農村の活性化を図るため、都市との交流促進や6次産業化など、農業の高付加価値化や農村ビジネスの振興に向けた取組を支援する。 ◇ 農村の持つ多面的機能の維持を図るため、防災対策や自然環境、景観を意識した農村の形成を図る。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	35,167,937	60,022,444	61,836,170

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
1	農地復旧・除塩対策の施工面積(ha)[累計]	0ha (0%) (平成22年度)	11,850ha (91.2%) (平成25年度)	11,692ha (89.9%) (平成25年度)	B 98.7%	11,850ha (91.2%) (平成25年度)
2	園芸用ガラス室・ハウス設置面積(ha)[累計]	746ha (平成22年度)	840ha (平成25年度)	930ha (平成25年度)	A 195.7%	840ha (平成25年度)
3	津波被災市町における家畜飼養頭羽数(頭)	157,835頭 (平成22年度)	180,000頭 (平成25年度)	181,883頭 (平成25年度)	A 101.0%	180,000頭 (平成25年度)
4	土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積(ha)	21.9ha (平成22年)	30.0ha (平成25年)	24.5ha (平成25年)	B 81.7%	30.0ha (平成25年)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	31.6%	25.8%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「農地復旧・除塩対策の施工面積」は、前年から5.3%減少したが、達成率は98.7%、達成度「B」に区分される。 ・二つ目の指標「園芸用ガラス室・ハウス設置面積」は、東日本大震災農業生産対策事業等の補助事業等の活用により、園芸用施設の復旧が進み、達成率は195.7%、達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「津波被災市町における家畜飼養頭羽数」は、各種家畜導入助成等の支援により、畜舎等の復旧が進み、前年度と比較すると13.3%減少しているものの、達成率は101.0%、達成度「A」に区分される。 ・四つ目の指標「土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積」は、24.5haであり、達成率は81.7%、達成度「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度県民意識調査において、高重視群が68.0%と高く、満足群が31.6%、満足度の「分からない」が42.5%である。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどなく、不満群の割合25.8%は24施策中9番目に高い数値であることから、施策「魅力ある農業・農村の再興」については全県的に不満の割合が小さくないと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による津波被害を受けた沿岸部の農地及び損壊した農業用施設の復旧、そして、浸水被害を受けた地域においては、市町の作成した復興計画の実現に向け、農地等の再編整備や生産体制の支援等を図っているが、行政や施工業者のマンパワー不足や農業者の居住地が分散していること等により、膨大な事務や地域の合意形成など各種調整の遅れが懸念されており、継続した人的支援が必要な状況にある。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①生産基盤の早期復旧」では、復旧が必要な農地13,000haのうちおよそ9割にあたる11,692ha(累計)の復旧が進んでおり、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「②早期営農再開に向けた支援」では、経営改善計画策定支援事業など多くの事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援」では、東日本大震災復興交付金事業など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「④収益性の高い農業経営の実現」では、東日本大震災農業生産対策事業など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「⑤活力ある農業・農村の復興」では、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上により、施策の目的である「魅力ある農業・農村の再興」は概ね順調に推移していると判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、平成25年度までに着手した11,692haを除く、残る約1,300haの復旧が必要となっている。また、復旧が必要な排水機場47施設のうち、本復旧に着手した44施設を除く、残る3施設の本復旧工事が必要となっている。 ・甚大な津波被害地域においては、農地を復旧するに当たり、競争力強化に向けたほ場の大区画化など、農地などの再編整備が必要となっている。 ・震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成が必要となっている。 ・被災した園芸産地を復活させ、地域農業の牽引役として園芸振興を図っていくためには、大規模な園芸団地化等の取り組みが必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 ・津波などの被害が著しい農地のうち、ほ場整備などが未整備の農地を中心に、単なる復旧にとどまらない大区画ほ場整備を実施し、広域的で大規模な土地利用を図る。 ・被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取り組みを支援する。 ・亘理山元地域のいちご生産団地や石巻地域のトマトやきゅうりの生産団地を整備する取り組みなど地域のニーズに対応した園芸産地の復興支援を行う。

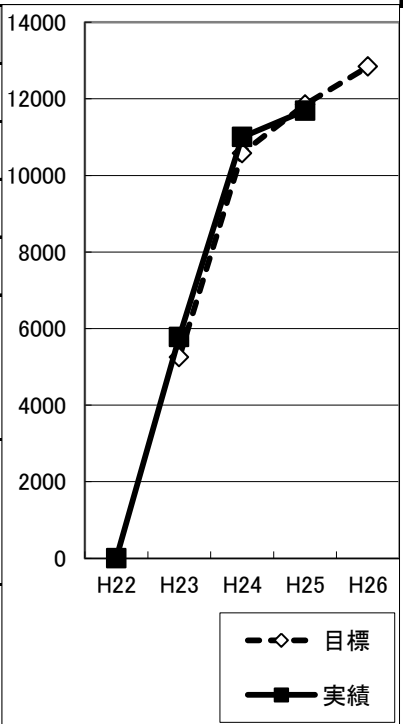
評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	農地復旧・除塩対策の施工面積(ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	5,250ha (44.5%)	10,580ha (81.4%)	11,850ha (91.2%)	12,840ha (98.8%)
	農地復旧・除塩対策の施工面積(ha)	実績値	0ha (0%)	5,780ha (44.5%)	11,000ha (84.6%)	11,692ha (89.9%)	-
		達成率	-	110.1%	104.0%	98.7%	-

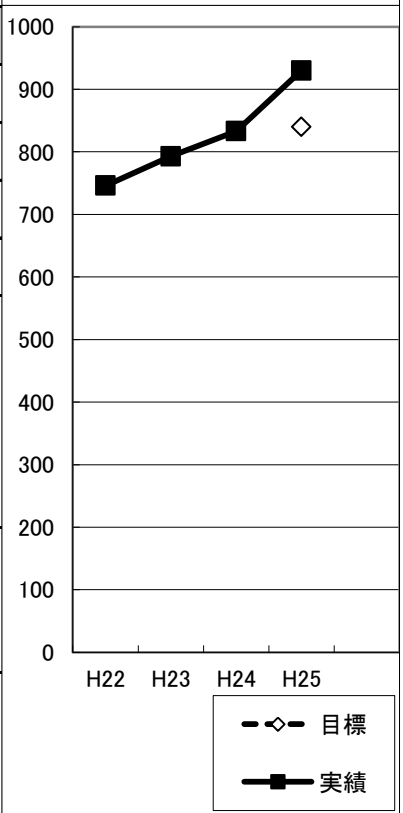


目標値の設定根拠 平成24年1月31日に公表した「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」で示した農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haを目標値に設定。平成25年2月8日に公表したロードマップの見直しにより、平成25年度には1,270haを施工する。

実績値の分析 平成25年度までの目標値11,850haに対して11,692haの農地・除塩対策を実施しほぼ目標値通りの進捗が図られている。

全国平均値や近隣他県等との比較 農林水産省が策定した「農業・農村の復興マスタープラン」(平成25年5月)において、津波被災6県における平成25年度までの営農可能見込み割合63%(被災面積21,480ha中13,470ha)に対して、宮城県としては71%(被災面積14,340ha中10,130ha)とされており、6県平均値を8ポイント上回る進捗となっている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	園芸用ガラス室・ハウス設置面積(ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	-	-	840	-
	栽培用に使用した園芸用ガラス室・ハウス設置の実面積	実績値	746	793	833	930	-
		達成率	-	-	-	195.7%	-



目標値の設定根拠 ・東日本大震災により沿岸地域では、園芸用施設が壊滅的な被害を受けた。また、内陸部でも施設内の機械、資機材に被害を受け、栽培が困難となっているところもある。
 ・みやぎ園芸特産振興戦略プランにおいて、生産基盤がしっかりとした競争力の強い産地づくりに向けた支援を行うこととしている。
 ・大震災からの復旧・復興に向け、東日本大震災農業生産対策事業等活用の動きもあることから、震災前の園芸用ガラス室・ハウス設置の実面積を目標指標として設定する。

実績値の分析 ・平成25年度に復興交付金を活用した亙理山元のいちご団地など先進的な大規模な団地の設置が進んだことから、順調に復旧が進んだ。

全国平均値や近隣他県等との比較 ・国の施設栽培の実面積は、平成11年に53,516haに達した後は減少に転じ、燃油価格の高騰の影響もあり、その後、毎年、減少が続いている。本県では、東日本大震災後、大規模な施設園芸団地の建設が進むなど、全国的にも注目される動きである。

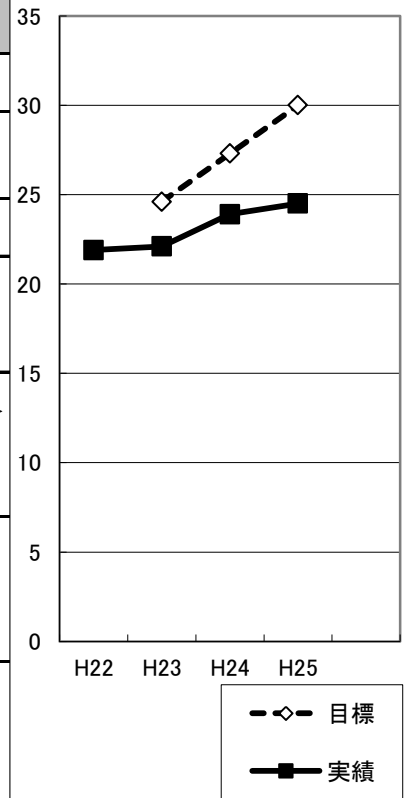
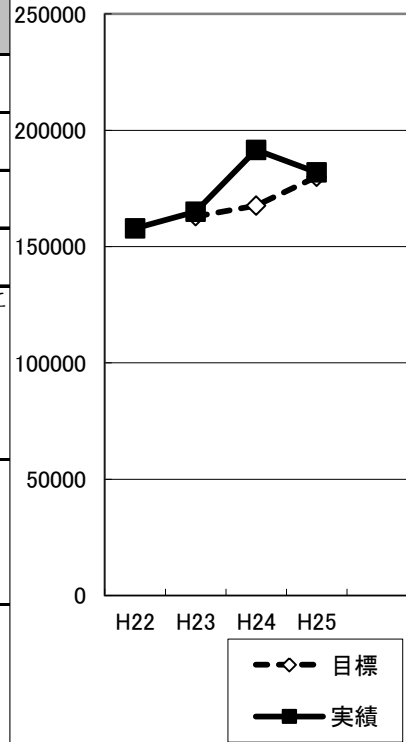
評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	津波被災市町における家畜飼養頭羽数(頭) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	163,000	167,600	180,000	-	
	実績値	157,835	165,000	191,548	181,883	-	
	達成率	-	101.2%	114.3%	101.0%	-	
目標値の設定根拠	・津波被災市町における家畜飼養頭羽数について、復興に向けた導入費助成により、増頭を図るものである。 ・津波被災市町においては畜舎や家畜の流失等により、飼養頭羽数は約31万5千頭羽から約15万8千頭羽に減少したが、震災復興計画等では、畜舎の復旧や家畜導入の再開により、増頭を図っていくこととし、18万頭羽に目標を設定した。						
実績値の分析	・飼養頭数については、出荷動向等により振れがあるものの、おおむね計画どおりに推移している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北被災3県(宮城・福島・岩手)の中で家畜の飼養頭羽数は、岩手・宮城・福島の順であるが、全国に占める位置は、3県とも高い位置にある。このような中、震災により減少した頭羽数を回復させていることの意義は大きい。						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	24.6	27.3	30.0	-
		実績値	21.9	22.1	23.9	24.5	-
	達成率	-	89.8%	87.5%	81.7%	-	
目標値の設定根拠	・国では、農林漁業再生のための戦略として、平地で20~30ha規模の経営体が大宗を占める構造を目指しており、農業生産法人は大規模農業の中心的役割を期待されていることから、目標値を30haに設定した。						
実績値の分析	・平成25年の土地利用型農業を行っている農業生産法人1法人当たりの水田経営面積は前年から0.6ha増加した。 ・農地復旧の進展とともに、地域農業を担う経営体として農業生産法人等への農地集積が期待される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成25年度

政策 4 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	43.1%	78.5%	34.7%	68.0%		
		やや重要		35.4%				33.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.3%	7.7%	8.3%	10.8%		
		重要ではない		1.4%				2.5%	
		分からない		13.8%		21.2%			
		調査回答者数		1,939		2,024			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.3%	35.5%	3.8%	31.6%		
		やや満足		31.2%				27.8%	
		やや不満	不満群 の割合	21.9%	29.9%	18.9%	25.8%		
		不 満		8.0%				6.9%	
		分からない		34.6%		42.5%			
		調査回答者数		1,922		2,002			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	38.2%	76.1%	32.8%	63.6%		
		やや重要		37.9%				30.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.7%	9.5%	9.2%	12.2%		
		重要ではない		1.8%				3.0%	
		分からない		14.3%		24.3%			
		調査回答者数		788		812			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	3.3%	34.4%	4.1%	31.3%		
		やや満足		31.1%				27.2%	
		やや不満	不満群 の割合	18.5%	27.1%	15.3%	22.1%		
		不 満		8.6%				6.8%	
		分からない		38.5%		46.6%			
		調査回答者数		779		805			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	46.4%	80.0%	35.9%	71.2%		
		やや重要		33.6%				35.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.3%	6.5%	7.9%	9.8%		
		重要ではない		1.2%				1.9%	
		分からない		13.5%		18.9%			
		調査回答者数		1,143		1,180			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.9%	36.3%	3.5%	32.0%		
		やや満足		31.4%				28.5%	
		やや不満	不満群 の割合	24.3%	31.9%	21.6%	28.4%		
		不 満		7.6%				6.8%	
		分からない		31.9%		39.6%			
		調査回答者数		1,134		1,166			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	4	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果		
1	緊急	①01 東日本大震災災害復旧事業	21,057,131	事業概要 震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				平成25年度の実施状況・成果 ・復旧が必要な農地13,000haのうち農地11,692haを復旧。また、被災した排水機場47か所のうち44か所の本復旧に着手した。海岸施設は被災した94か所のうち、71か所の本復旧に着手した。		
		農林水産部 農村振興課、農村整備課	4①③に再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算（見込）額（千円）		
			妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
			-	7,546,412	14,654,317	21,057,131				
2	緊急	①04 東日本大震災農業生産対策事業	1,782,988	事業概要 農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、農産物への放射性吸収抑制、被災農地の地力回復の取組等に対して助成する。				平成25年度の実施状況・成果 ・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、経営の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、8市町、約9,300haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、約250haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 ・交付決定件数 151件		
		農林水産部 農産園芸環境課、畜産課	4①④に再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算（見込）額（千円）		
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
			-	5,826,635	2,312,049	1,782,988				
3	緊急	①06 被災農家経営再開支援事業	1,268,506	事業概要 平成23年度から取り組んできている被災農家経営再開支援事業は、震災による津波等で被害を受けた地域において、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、復興組合等を通じて、その活動に応じ、経営再開支援金を交付するものである。				平成25年度の実施状況・成果 ・農地復旧による営農再開が進むなど、平成25年度の取組は交付対象面積及び交付金額とも前年度を大幅に下回ることができた。平成26年2月28日現在の取組状況は次の通り。 ○取組市町数：11市町（25復興組合）（H24比▲1組合） ○交付申請金額：12.68億円（H24比▲9.83億円） ○交付対象面積：3,748ha（H24比▲2,875ha）		
		農林水産部 農産園芸環境課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算（見込）額（千円）		
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
			-	2,954,728	2,255,238	1,268,506				
4	緊急	①09 農産物放射性物質吸収抑制対策事業	7,364	事業概要 放射性物質の農産物への影響に対する不安が広がり、本県農産物の買い控えや価格の下落等を引き起こしていることから、農業者等が実施する放射性物質の吸収抑制の取り組みに支援を行い、風評被害の防止を図る。				平成25年度の実施状況・成果 ・東日本大震災農業生産対策事業等の活用とあわせ、22市町、約27,300haにおいて、カリ質肥料の施用による吸収抑制対策が実施され、放射性物質検査の結果、基準値を超過する農産物はなかった。		
		農林水産部 農産園芸環境課	ビジョン 関連：取組7	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算（見込）額（千円）		
			妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
			-	-	-	7,364				

5	緊急	12	給与自肅牧草等 処理円滑化事業	6,000	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
			東京電力株式会社福島第一原子力発電 所事故により放射性物質に汚染された稲わ ら及び牧草の処理を円滑に進めるため、処 理経費について助成する。		・一時保管施設93か所の維持管理(点検等)	
			農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
					①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
					妥当 成果が あった 概ね効率 的 維持	- 587,664 162,868 6,000
6	緊急	14	草地土壌放射性 物質低減対策事 業	98,110	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
			東京電力株式会社福島第一原子力発電 所事故に伴い、牧草地から牧草への放射 性セシウムに移行を低減するため、牧草地 の反転耕等の事業を実施する。		・草地除染を作業委託で行う市町村等に対 して、助成を行った。 7事業主体 97,110千円 県事務費(需用費586千円他)1,000千円 総計98,110千円	
			農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
					①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
					妥当 成果が あった 概ね効率 的 縮小	- - 1,345,493 98,110
7	緊急	16	肉用牛出荷円滑 化推進事業	96,800	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
			県産牛肉の信頼性を確保するため、当分 の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした 放射性物質の検査を行う。また、廃用牛の 放射性物質低減対策を支援する。		・平成26年3月末までに、県内出荷19,487頭、 県外出荷10,196頭、計29,683頭の牛肉の放射 性物質検査を実施した。また、廃用牛の生体検 査を5,979頭実施し、5,856頭がと畜された。	
			農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
					①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
					妥当 成果が あった 効率的 維持	- 177,365 136,527 96,800
8	緊急	20	家畜衛生施設・ 備品等整備費	12,121	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
			震災被害のあった家畜保健衛生所等に おいて、家畜伝染病予防事業及び家畜衛 生対策事業を実施するための検査機器等 の復旧を行う。		・震災被害のあった基幹(仙台)家畜保健衛生 所の検査機器を再整備することができ、精密検 査体制(病理・細菌・ウイルス・生化学部門)の維 持を図ることができた。	
			農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
					①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
					妥当 成果が あった 効率的 廃止	- - - 12,121
9	緊急	22	みやぎの繁殖雌 子牛保留推進復 興支援事業	28,600	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
			「茂洋」号をはじめとした本県基幹種雌牛 産子の優良子牛の県内保留を支援し、増 頭を促進するとともに強い畜産経営体づく りを推進する。		・産子検査でA2級以上の優良な雌産子220頭 の増頭を促進した。	
			農林水産部 畜産課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
					①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
					妥当 成果が あった 効率的 縮小	- - - 28,600
10	緊急	24	被災農地におけ る早期復興技術 の開発事業	5,835	事業概要	平成25年度の実施状況・成果
			震災により被害を受けた産地の早期復旧 と営農再開を図るため、津波被災農地及び 放射性物質検出農地の実態調査とこれに 対する農業技術対策を確立する。		・津波被災農地の営農再開に向けた作付対策 や管理技術、放射性物質の農作物への吸収抑 制対策の確立のための試験研究を行い、得ら れた9つの技術を普及に移す技術とした。 ・成果を周知するため成果報告会等を開催し た。	
			農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
					①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
					妥当 成果が あった 概ね効率 的 廃止	- 6,645 7,234 5,835

11	① 25	被災地域農業復興総合支援事業	9,821,223	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。				・交付実績10市町 (仙台市、石巻市、東松島市、名取市、岩沼市、大崎市、亶理町、山元町、七ヶ浜町、南三陸町)			
11	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	18,802,692	9,821,223	
12	② 01	経営改善計画策定支援事業	400	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災農業者の事業再開及び経営継続に向けた事業計画及び経営改善計画等の作成について支援する。				・各普及センターと連携して支援対象を選定し、支援体制の構築を図った。 ・民間専門家活用による支援経営体数4件			
12	緊急	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	283	348	400
13	② 02	青年農業者育成確保推進事業	98,624	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				新規就農者の育成・確保を図るとともに、東日本大震災早期営農再開支援センターの業務を推進することにより、被災農業者の早期の営農再開支援や雇用のマッチングを図る。				・就農相談件数 127件 ・就農計画の認定 20件 ・青年就農給付金の給付 68件 (H26/3末現在)			
13	緊急	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	11,568	60,716	98,624
14	② 03	耕作放棄地活用支援事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。				・県内の耕作放棄地を活用し、ほ場整備事業を実施することで、被災した農業者の営農再開を支援した。			
14	緊急	農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
15	② 05	集落営農ステップアップ支援事業	1,460	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援する。また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図る。				・被災集落営農組織への営農再開や多様な集落営農組織への経営高度化支援のほか、集落営農の法人化等に向けた課題を明らかにし、その課題解決に向けた活動を実施した。いずれも農業改良普及センターが中心となり、集中的な技術・経営支援を行った。			
15	緊急	農林水産部 農業振興課	ビジョン 取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,179	1,460

年度	緊急	事業名	事業概要	事業の分析結果				平成25年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
16-1	② 06-1	東日本大震災農 林業災害対策資 金利子補給事業	945	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を 図るため、震災及び東京電力株式会社福 島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停 止等による損害を受けた農林業者に対 して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				平成24年12月で貸付期間が終了したため、25 年度は過年度利子補給のみ。 ・利子補給額は8市町945千円			
		農林水産部 農林水産経営支 援課	ビジョン 関連:取組11	妥当	成果が あった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
							—	89	1,068	945	
16-2	② 06-2	市町村農林業災 害対策資金特別 利子助成事業	237	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を 図るため、震災及び東京電力株式会社福 島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停 止等による損害を受けた農林業者に対 して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				平成24年12月で貸付期間が終了したため、25 年度は過年度利子補給のみ。 ・利子補給額は8市町237千円			
		農林水産部 農林水産経営支 援課	ビジョン 関連:取組11	妥当	成果が あった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
							—	23	267	237	
17	② 09	農林業震災復旧 支援利子負担軽 減事業	778	災害復旧を目的として農林業者が農業協 同組合から借り入れる低利の独自資金に ついて、金利負担の軽減のために農業協 同組合が負担する経費を県が補助するこ とにより、復旧途上にある農林業経営を支援 する。				平成24年12月から制度開始 ・事業説明会 1回 ・平成25年度実績 6件 778千円			
		農林水産部 農林水産経営支 援課	ビジョン 関連:取組11	妥当	成果が あった	概ね効 率的	縮小	H22	H23	H24	H25
							-	-	1	778	
18	② 10	畜舎等施設整備 支援対策事業	18,926	震災により畜舎が流出するなど生産基盤 に被害を受けた生産者が農業生産力を維 持するため、経営再建や新たな生産開始 に必要な家畜飼養管理用施設等を整備す るための経費を補助する。				平成25年度の実施状況・成果 ・1件の施設整備と4件の施設改修を実施した。			
		農林水産部 畜産課	4①④に再掲 ビジョン 関連:取組6	妥当	成果が あった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
							-	75,505	98,356	18,926	
19	② 12	津波被害土地改 良区償還支援事 業	14,707	津波によって農地・農業用施設に壊滅 的な被害を受けた国営土地改良事業地区 に係る地元負担金について、賦課金徴収 に見通しがつかない土地改良区に対して支 援する。				平成25年度の実施状況・成果 ・津波被害により区債償還に係る特別賦課金の 徴収が不可能となった互理土地改良区に 対し、区債償還に必要な資金を貸付け、改良区管内 の営農再開を支援した。			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組11	妥当	成果が あった	効率的	縮小	H22	H23	H24	H25
							-	17,972	25,571	14,707	
20	② 13	農業団体被災施 設等再建整備支 援事業	226,869	被災地域の農業の再生を図るため、震災 により甚大な被害を受けた農業団体(協 同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、 当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				平成25年度の実施状況・成果 ・補助実績 4団体 南三陸農協他 支店等の修繕復旧を支援			
		農林水産部 農林水産経営支 援課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果が あった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
							-	76,965	26,247	226,869	

21	緊急	③ 04 復興整備実施計画事業	116,094	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定。				・2地区の事業計画書作成及び調査計画を行うとともに、事業計画のフォローアップとして、地下水塩分モニタリング調査と水利権基礎資料作成を行った。成果は3地区で法手続に着手し、うち2地区で計画確定に至った。					
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	縮小	-	-	284,697	116,094
22		③ 05 農地整備推進支援事業	51,276	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		甚大な津波被害区域において、まちづくりと調整を行いつつ短期間に合意形成を図るため、専門的な知識を有する者への委託等を行い、農地整備事業等の効果促進と早期の効果発現を図る。				・8地区において、ワークショップ手法を活用し施設管理や大規模経営体育成等に関する地域合意の促進を図るとともに、専門的な知識を有する者で構成するアドバイス委員会を年3回開催し、適時必要な助言を行った。その結果、実施地区においては合意形成が促進され整備事業に順調に移行できたことから、予定どおり平成25年度で本事業を終了とする。					
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	-	-	34,787	51,276
23	緊急	③ 06 東日本大震災災害復旧事業	21,057,131	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				・復旧が必要な農地13,000haのうち農地11,692haを復旧。また、被災した排水機場47か所のうち44か所の本復旧に着手した。海岸施設は被災した94か所のうち、71か所の本復旧に着手した。					
		農林水産部 農村振興課、農村整備課	4①①再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	7,546,412	14,654,317	21,057,131
24	緊急	③ 07 東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	3,199,037	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		津波により被災した農村地域において、農山漁村地域の復興に必要な生産基盤の総合的な整備を実施する。あわせて、認定農業者等、将来の農業生産を担う者への農用地の利用集積を図る。				・農村地域の円滑かつ迅速な復興に必要な農地の大区画等の整備A=1,516haに着手した。 ・震災後新たに取り組む地区A=1,470ha ・震災前からの継続地区 A= 46ha					
		農林水産部 農地復興推進室	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	21,850	1,428,541	3,199,037
25	緊急	③ 08 地域農業経営再開復興支援事業	360,259	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。				・震災被害を受けた市町において、経営再開マスタープランが作成、更新されるとともに、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援した。					
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	18,528	59,618	360,259

26	緊急	④ 01	農業参入支援事業	375	事業概要 被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進する。	平成25年度の実施状況・成果 ・地域農業の新しい担い手として、企業の農業参入を促進するため、企業の農業参入セミナーを開催するなどして、知見の向上と参入意識の醸成を図った。						
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連：取組10	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	48	372	375
27	緊急	④ 02	東日本大震災農業生産対策事業	1,782,988	事業概要 農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、農産物への放射性吸収抑制、被災農地の地力回復の取組等に対して助成する。	平成25年度の実施状況・成果 ・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、経営の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、8市町、約9,300haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、約250haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 ・交付決定件数 151件						
		農林水産部 農産園芸環境課、畜産課	4①① 再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	5,826,635	2,312,049	1,782,988
28	緊急	④ 03	畜舎等施設整備支援対策事業	18,926	事業概要 震災により畜舎が流出するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助する。	平成25年度の実施状況・成果 ・1件の施設整備と4件の施設改修を実施した。						
		農林水産部 畜産課	4①② 再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果が あった	効率的	維持	-	75,505	98,356	18,926
29	緊急	④ 05	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	116,595	事業概要 津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。	平成25年度の実施状況・成果 ・山元町、亶理町、岩沼市、名取市の農業法人等のほ場において、生産コスト5割削減（または収益率2倍化）を目標に、土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹栽培等の大規模実証実験を実施している。 ・成果が得られた技術は順次生産現場に導入されている。						
		農林水産部 農業振興課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	10,362	56,403	116,595

30	5 02	食育・地産地消推進事業	1,757	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災による需要の落ち込みへの対処や県産農林水産物等のイメージアップのため、地産地消の取組を全体的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図る。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図る。				・「地産地消の日」の定着に向けたPR(ポケットティッシュ作成、フリーペーパーへの掲載)を実施した。 ・食育の推進では、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業や高校生地産地消お弁当コンテストを実施(応募者数138件、前年より37件増)した。 ・緊急雇用基金事業を活用し、「地産地消推進店」で復興応援キャンペーンを実施(3回、10、12、2月)した。また、量販店に店頭販売員を設置し、県産農林水産物の販路確保及び消費拡大を図った。			
	農林水産部	4④①に再掲 ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	食産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,022	2,116	1,757	
31	5 03	中山間地域等直接支払交付金事業	220,060	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。				・中山間地域等条件不利農地の保全活動支援 2,098ha(活動協定数 232協定)			
	農林水産部	ビジョン 取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	農村振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	221,021	220,957	220,060	
32	6 04	農地・水保管理事業	314,422	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				地域の農業用排水路の長寿命化対策のため、非農家を含め、地域主体による農村地域資源の保全管理の取組を強化し、集落コミュニティの回復・向上を支援する。				・農地・水路等の基礎的な保全活動や農村環境の保全のための活動を支援 45,171ha(活動組織数 525組織)			
	農林水産部	ビジョン 取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	農村振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	331,966	302,997	314,422	
33	6 05	農地・水保管理復旧活動支援事業	35,200	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被災を受けた農業用施設等の速やかな復旧を図るため、機動的かつきめ細やかに農地周りの施設の補修等に取り組む組織を支援する。				・震災等により破損や機能低下を生じた農地周りの施設の補修等に対して支援 7,973ha(活動組織数96組織、農地・水保管理実施組織と重複)			
	農林水産部	ビジョン 関連:取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	農村振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,200	31,107	35,200	
34	6 06	学校給食地産地消推進事業	387	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理場とのマッチングを支援する。				・毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県内農林産物の利用拡大に向け、普及・啓発を図った。その結果、地場産野菜等利用品目数割合は、24.1%となった。			
	農林水産部	ビジョン 取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	農産園芸環境課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	165	253	387	

35	507	みやぎの食料自給率向上運動事業	305	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人ひとりが国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産、流通、消費、食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開していく。				・広報啓発活動(まるごとフェスティバルにおいてブース設置・パネル等展示、啓発資料作成) ・味噌加工体験講習会の実施 ・PRグッズ(コットンバック)の作成			
36	508	グリーン・ツーリズム復興支援事業	10,734	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		農林水産部 食産業振興課	4④②に再掲 ビジョン 取組7	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	統合	-	840	1,094	305
37	509	みやぎの農業・農村復旧復興状況発信事業	3,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				現在も支援を受けている国や各都道府県のみならず、一般市民を対象に、復旧・復興支援への感謝や防災の取組についてシンポジウム等を開催することにより情報発信を行う。				・パネル展開催 38か所(19都道県) ・復旧復興セミナー開催 21道県 ・シンポジウム開催 1回 ・県内外に宮城県内の農業農村の復旧復興状況の情報発信を行った。			
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 関連:取組6	妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	-	3,000
決算(見込)額計			61,836,170								
決算(見込)額計(再掲分除き)			38,977,125								